

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3 年 4 月 30 日 更新

事務事業名		延長・休日保育助成事業				☒ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	衛藤 文明
	施 策	4 子育て支援の充実				所属課	子育て支援課	担当者名	藤本 健人
	施策の柱	16 子育てと仕事の両立支援				所属班	保育班	(内線)	1184
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10568	根拠法令	合志市延長保育事業補助金交付要綱	
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市内の認可保育施設を利用する児童の保護者が、標準時間(11時間)の保育でも不足する場合に、保育時間を延長し保育施設にて預けることができる。それに伴い発生する保護者および施設の負担を軽減する。
【業務の流れ】	補助金交付申請(事業計画・事業収支予算) ②交付決定 ③実績報告(事業報告・収支精算) ⑤補助金交付確定 ⑥補助金交付
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	現在、認可保育施設では午後6時～午後7時までの1時間の延長保育が行われているが、保護者の勤務形態の多様化により、更なる延長時間や休日保育を求める声がある。平成24年度開設のこのみ坂保育園では、2時間の延長保育を実施している。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 延長保育を利用する保護者および、それに伴う施設の負担に対し補助金を交付することで、保護者の費用負担軽減および施設の負担軽減を行った。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 全ての認可保育施設で実施。そのうち1施設は2時間延長保育を実施する。平成31年度より休日保育事業は利用状況を鑑み廃止する。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 延長・休日保育実施保育施設数	園	延長保育実施施設の新設による補助金の増	
→ イ 延長・休日保育利用者数	人		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
延長保育を必要とする利用者	園	→ ア 市内保育施設数	
延長保育を実施している施設	人	→ イ 保育施設入所者数	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
通常保育にて保育時間が不足してしまう利用者に対し更なる保育を行なうことができる	園	→ ア 補助金交付施設数	
延長保育を行なうことによる保護者および施設の負担を軽減することができる。	人/年	→ イ 延長・休日保育延べ利用者数	
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
		0	

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込		
① 活動指標	ア園		29	24	26	26	27	27	27	27		
	イ人		1,232	1,230	1,230	1,009	1,250	1,250	1,250	1,250		
② 対象指標	ア園		29	29	30	30	31	31	31	31		
	イ人		2,611	2,816	2,700	2,880	2,800	2,800	2,800	2,800		
③ 成果指標	ア園		25	24	26	25	27	27	27	27		
	イ人/年		39,640	31,385	36,000	25,665	37,000	37,000	37,000	37,000		
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円	3,943	3,847	3,943	3,943	4,464	4,464	4,464	4,464
		都道府県支出金	千円	3,661	3,377	3,943	3,071	4,464	4,464	4,464	4,464	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	4,020	2,908	3,944	2,199	4,465	4,464	4,464	4,464	
	(A)事業費計	千円	11,624	10,132	11,830	9,213	13,393	13,392	13,392	13,392		
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	2	3	2	2	2	2	2	2	
	人件 費	延べ業務時間	時間	70	70	70	100	70	70	70	70	
		(B)人件費計	千円	275	277	278	394	278	278	278	278	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	11,899	10,409	12,108	9,607	13,671	13,670	13,670	13,670	

事務事業名	延長・休日保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 2 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 全ての認可保育施設にて実施している。
	② 3 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 引き続き、全施設において延長保育を実施する
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 全施設において、1 時間の延長保育を実施しているが、さらに時間を延長してほしいとの意見もある。しかし、利用頻度が低く、随時対応できる体制を強いることは施設側の負担が大きく、実施困難である。また、休日保育についても施設の負担が大きく、実施可能な施設は限られる。以上より今後の状況を踏まえ適宜対応する必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助額を下げるために、保護者負担を増やすことも考えられるが、現在月に 3,000 円程度の利用料の負担を保護者をお願いしており、これ以上の負担増は妥当ではない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 担当にて事務処理を行っており、外部委託についても効果は薄いと考えことから、残された削減余地は事業の廃止する他ない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 利用者からは、一部負担として利用料を徴収しており、実施保育施設には国の補助基準額を超えない範囲で補助を行っている。以上より公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 利用している認可保育施設で実施できるところに、保護者が安心して仕事ができる理由に結びついており、事業の実施経費がある以上、行政が関与する必要はあり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要は年々高まっており、これに対応するため開始された当事業は適切に運営されている。
 この事業があるため、保護者は安心して仕事ができると答えている。ただ、子育て世代が長時間労働を強いられている状況は各種の調査により解っている。平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度により、短時間保育の制度が設けられているが、預け先の確保より、企業側が子育て世代に配慮し、短時間勤務ができるような取組みも別の視点で必要と思われる。児童福祉、子どもの育成のためには、両面からの取組みが必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策